



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月8日

上場会社名 富士エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9883 URL <http://www.fujiele.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 息栖 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 (氏名) 西沢 英一 TEL (03) 3814-1200  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	40,550	△3.1	2,117	△24.3	2,757	△12.5	1,690	△5.3
24年2月期	41,855	△2.3	2,795	△17.6	3,152	△11.2	1,784	△19.6

(注) 包括利益 25年2月期 1,867百万円 (16.2%) 24年2月期 1,607百万円 (△29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	119.17	—	7.7	8.1	5.2
24年2月期	124.51	—	8.5	9.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	33,955	22,290	65.6	1,591.95
24年2月期	33,832	21,492	63.5	1,500.01

(参考) 自己資本 25年2月期 22,264百万円 24年2月期 21,468百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,186	△280	△1,222	12,807
24年2月期	1,661	1,023	△982	12,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	715	40.2	3.4
25年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	699	42.0	3.2
26年2月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		38.6	

(注) 平成25年2月期の配当金総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,100	△4.2	1,080	△16.4	1,240	△15.5	800	△4.6	57.20
通期	42,000	3.6	2,600	22.8	2,920	5.9	1,810	7.1	129.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	16,320,828株	24年2月期	16,320,828株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,335,433株	24年2月期	2,008,829株
③ 期中平均株式数	25年2月期	14,186,342株	24年2月期	14,330,468株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、25年2月期の「期末自己株式数」に326,500株を含めており、「期中平均株式数」から125,577株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年2月期	37,842	△2.0	1,781	△25.9	2,610	△12.0	1,786	2.6
24年2月期	38,611	△0.9	2,403	△18.4	2,967	△14.8	1,740	△22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	125.92	—
24年2月期	121.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年2月期	31,368	21,238	67.7	1,518.64
24年2月期	30,827	20,424	66.3	1,427.11

(参考) 自己資本 25年2月期 21,238百万円 24年2月期 20,424百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	18,600	△5.3	870	△24.5	1,050	△21.9	690	△10.3	49.34
通期	39,000	3.1	2,130	19.5	2,630	0.8	1,680	△6.0	120.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営目標・経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
継続企業の前提に関する注記 .....	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
表示方法の変更 .....	18
追加情報 .....	18
注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	29
(退職給付関係) .....	30
(税効果会計関係) .....	31
(セグメント情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	32
(仕入及び販売の状況) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
継続企業の前提に関する注記 .....	40
重要な会計方針 .....	40
表示方法の変更 .....	41
追加情報 .....	41
注記事項 .....	42
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	42
(株主資本等変動計算書関係) .....	43
6. その他 .....	43
(1) 役員の異動 .....	43
(2) その他 .....	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には震災復興への期待とエコカー補助金等の経済対策により緩やかな回復傾向が見られましたが、後半には欧州債務危機問題の長期化や中国の景気減速、円高継続の影響などから企業の設備投資は減速し、通年では不透明感は払拭できない状況でありました。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の秋季予測によれば、世界全体で2012年は前年比3.2%減と春季の増加予測から下方修正されました。日本市場は、2012年は世界と同様に前年比2.7%減の予想となっております。

このような状況下、業績の大宗を占める単体の売上は、主力のFA製造装置や計測器など産業機器向けは、設備投資の減速感を受けて伸び悩み前年並みとなりましたが、アミューズメント向け、医療機器向け、衛星関連向けが大きく伸びました。一方、カーナビ・オーディオなど民生機器向けや事務用機器向けは景気低迷などの影響により大きく減少したため、単体全体では前年比2%の減少となりました。

連結子会社は、海外は、米国は衛星関連向けが大変好調でしたが、アジア各社は民生機器向けや事務機器向けなどで若干減少、国内も産業機器向けの低迷により減少となり、子会社全体の業績は前期並みとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は405億50百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は21億17百万円（同24.3%減）、経常利益は27億57百万円（同12.5%減）、当期純利益は16億90百万円（同5.3%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体はエアコンなど民生向けの減少などにより15億36百万円（前連結会計年度比7.0%減）、主力の集積回路は民生向け、事務機向け、産業機器向けなどの減少により366億26百万円（同2.0%減）、機器機構品は11億66百万円（同43.2%増）、システム製品は4億70百万円（同6.1%減）、その他が7億50百万円（同50.0%減）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（単体の四半期別の業績推移については、以下をご参照ください。）

（参考）単体の四半期別受注・売上推移

受注		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成23年3～5月)	12,952百万円	120.8%	162.9%
前第2四半期(平成23年6～8月)	9,383百万円	84.5%	72.4%
前第3四半期(平成23年9～11月)	8,417百万円	96.3%	89.7%
前第4四半期(平成23年12～平成24年2月)	9,553百万円	120.2%	113.5%
当第1四半期(平成24年3～5月)	10,083百万円	77.8%	105.5%
当第2四半期(平成24年6～8月)	9,476百万円	101.0%	94.0%
当第3四半期(平成24年9～11月)	8,162百万円	97.0%	86.1%
当第4四半期(平成24年12～平成25年2月)	9,145百万円	95.7%	112.0%

売上		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成23年3～5月)	9,026百万円	101.9%	99.3%
前第2四半期(平成23年6～8月)	10,456百万円	94.7%	115.8%
前第3四半期(平成23年9～11月)	9,284百万円	93.3%	88.8%
前第4四半期(平成23年12～平成24年2月)	9,844百万円	108.2%	106.0%
当第1四半期(平成24年3～5月)	9,557百万円	105.9%	97.1%
当第2四半期(平成24年6～8月)	10,092百万円	96.5%	105.6%
当第3四半期(平成24年9～11月)	8,991百万円	96.8%	89.1%
当第4四半期(平成24年12～平成25年2月)	9,200百万円	93.5%	102.3%

## ②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、わが国経済は足元では円安と株高の進行により企業業績は徐々に好転していくものと期待されます。世界の状況も、欧州債務危機は依然として不透明な状況が続いておりますが、中国や米国の景気回復期待などにより、景気は緩やかに回復していくものと考えられます。

半導体市場は、世界全体では2012年は若干の減少となりましたが、2013年は前年比4.5%増の緩やかな成長が予想されております。

このような環境下、当社グループの次期見通しとしては、業績の大宗を占める単体においては、主力のFA製造装置や計測器など産業機器向けが設備投資の復調や商流の移管などから増加、さらに前期減少の民生機器向けの回復、情報機器向けの堅調などにより増収増益を見込んでおります。

また連結子会社においては、米国子会社が宇宙関連向けで堅調、アジアと国内各社も回復を見込んでおります。

その結果、連結・単体の次期業績予想は、下記の通りといたしました。

## (連結・通期業績予想)

売上高	420億00百万円 (前期比3.6%増)
営業利益	26億00百万円 (同 22.8%増)
経常利益	29億20百万円 (同 5.9%増)
当期純利益	18億10百万円 (同 7.1%増)

## (単体・通期業績予想)

売上高	390億00百万円 (前期比3.1%増)
営業利益	21億30百万円 (同 19.5%増)
経常利益	26億30百万円 (同 0.8%増)
当期純利益	16億80百万円 (同 6.0%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は314億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億9百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金、未収入金の増加によるものであります。

## 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は25億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億31百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

## 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は70億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億54百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。

## 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は45億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億20百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産は222億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億98百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当による利益剰余金の減少及び自己株式の取得による減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7億46百万円増加の128億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億7百万円に対し、売上債権の減少16億98百万円、法人税等の支払12億9百万円、仕入債務の減少5億43百万円、未収入金の増加2億82百万円及び未払消費税等の減少2億7百万円を主因として、21億86百万円の収入となりました(前連結会計年度は16億61百万円の収入)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得による支出77億55百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入74億5百万円を主因として、2億80百万円の支出となりました(前連結会計年度は10億23百万円の収入)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入17億47百万円、長期借入金の返済による支出16億93百万円、配当金の支払7億13百万円及び自己株式の取得による支出3億48百万円を主因として12億22百万円の支出となりました(前連結会計年度は9億82百万円の支出)。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 2 月期	平成22年 2 月期	平成23年 2 月期	平成24年 2 月期	平成25年 2 月期
自己資本比率 (%)	72.8	71.1	61.6	63.5	65.6
時価ベースの自己資本率 (%)	38.5	45.1	63.2	49.0	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	63.8	91.5	—	412.1	314.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.2	108.7	—	25.6	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の一層の充実・強化を図り、今後の事業展開に備えるため必要な内部留保を積むとともに、株主に対し極力利益を還元する方針で臨んでまいりました。

すなわち、安定的配当を基本に業績の伸展に応じて配当水準は継続的に向上させ、併せて株式分割や記念配当を実施してまいりました。(前期末は普通配当を1株当たり10円増配し50円といたしました。)

さて、当期の配当金につきましては上記方針に基づき、平成24年4月9日に発表いたしましたとおり、期末普通配当1株当たり50円とする案を、平成25年5月23日開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当(予想)につきましては、期末普通配当として1株当たり50円といたしております。

今後も利益分配に関しましては、業績拡大を基本として、増配等による株主への積極的な利益還元を行っていく所存です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①半導体需要動向による影響

当社グループは、個別半導体・集積回路の販売比率が90%を超える半導体専門商社であります。

ところで半導体業界には、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる循環的な景気変動の波があります。当社グループは販売先・用途先とも多数分散する販売方針をとっており、特定の販売先や特定の用途先には偏らない販売比率となっているものの、全体的なシリコンサイクルの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②主要仕入先への依存による影響

当社グループにおける主要仕入先は、現在、米国テキサスインスツルメンツ社、米国アナログデバイセス社、米国マイクロン社の3社であり、単体ベースでの販売比率は、3社合計で約70%になります。各社とは代理店契約を締結し、これまで良好かつ安定した取引関係にて推移しております。

しかしながら、仕入先の代理店政策の見直しなど何らかの要因により契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動による影響

当社グループは外国系半導体の販売が90%以上であり、仕入決済に占めるドル建て比率は約65%となっております。従いまして、仕入計上時と支払決済時には為替変動リスクが生じます。

これに対して、当社グループでは、為替予約等により為替変動リスクの回避に努めておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

④顧客の海外展開による影響

当社グループは国内の電子機器設計・製造会社を顧客として営業活動を展開しており、顧客の生産拠点の海外展開に伴い、アジア地区に現地法人を設置して日系企業の現地需要に対応しておりますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管や、現地販売店体制による商流の制約などにより営業活動が継続できない場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

⑤法的規制による影響

当社グループは、国内および事業を展開する海外各国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、移転価格に関する税制など様々な法令・規制の下で営業活動を展開しておりますが、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

⑥在庫廃棄・評価減による影響

当社グループは顧客の所要に適切に対応するため、受注状況を考慮しながら一定数の在庫を確保しておりますが、想定を超える顧客の所要数量の大きな減少、価格競争における製品価格の下落、技術進歩による商品の陳腐化などにより、保有する在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

## 2. 企業集団の状況

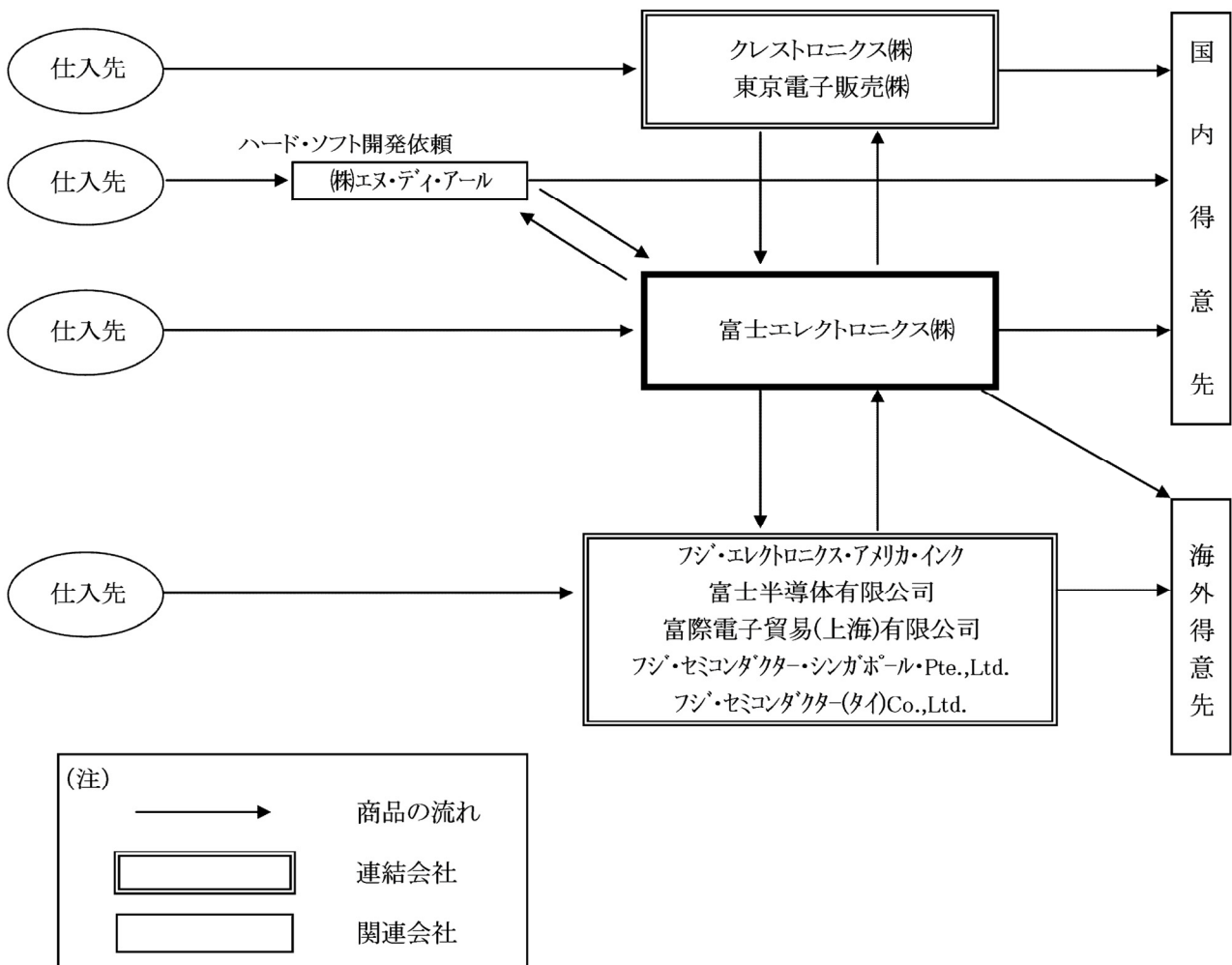
当社は専ら外国製半導体を仕入れ、国内大手から中堅ユーザーを中心に販売しておりますが、国内子会社であるクレストロニクス㈱及び東京電子販売㈱は、親会社がカバーできない中小・小ロユーザーや親会社とは異なる仕入ラインの活用による販売をしております。

このうち平成11年10月に買収したクレストロニクス㈱は、国産半導体に強みがありますが、これに当社の仕入ラインを加えることによる相乗効果を狙いとしております。平成15年1月に子会社化した東京電子販売㈱は当社にない海外仕入ラインを有し、当社と連携した販売先開拓を狙いとしております。

一方、海外子会社については、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インクの場合、米国の航空宇宙の最先端技術をいち早く日本に導入する機能を有し、当社の航空宇宙向半導体の仕入先となっております。富士半導体有限公司(香港)の場合は、全世界の最新情報入手の他、中国マーケットへ進出する日系企業との取引拡大を図っており、生産拠点を中国の華東、華北地区にシフトしている日系企業のサポート向上のため、平成16年6月に富際電子貿易(上海)有限公司を設立し、中国向けの営業体制を強化いたしました。フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd. の場合は、マレーシアはじめ東南アジアに進出する日系企業との取引拡大を図っており、特にタイにおける日系企業サポート強化のため、平成24年9月にフジ・セミコンダクター(タイ) Co., Ltd. を開設し、東南アジア地域の営業体制を強化いたしました。

その他関連会社については、平成15年12月に資本参加した㈱エヌ・ディ・アールは、ソフト・ハードウェア設計開発に強みを持ち、当社が今後拡充をめざす最先端の半導体製品取り扱いにとって、同社の技術開発力は大きいなるサポートになると考えております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「無限の可能性を秘めたエレクトロニクス業界にあって、独立系半導体商社として、最先端の技術による最新の製品をお客様に提供することにより、常に存在価値のある企業であり続ける」を経営理念としております。

すなわち、多彩な人的資産とグローバル・ネットワークをベースに、お客様の多様化するニーズにスピーディーに応えるため、有益な情報を見極め、時代の潮流をとらえる創造力を高め、お客様にとって真のベストチョイスが提供できるように努力してまいります。

また、このような営業努力の積み重ねが当社グループの事業価値を向上させ、株主・社会への還元につながるべく強く信ずる次第であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営目標・経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで外国系半導体商社の強みである付加価値の高い外国製半導体を、メーカー系列にとらわれず、ユーザーニーズにマッチさせて提供するビジネス戦略を展開してまいりました。

特徴としては、産業機器分野を中心に多数の中堅規模ユーザーが主要なお客様であること、アナログ半導体をメインにお客様のご要望に応えられる多種多様な半導体をラインアップしていること、常に新しいお客様、半導体の用途先、仕入先メーカーを積極的に開拓していること等を強みとして、これまで成長をとげてまいりました。

世界半導体市場統計によれば、世界の半導体市場は2011年に過去最大の市場規模を更新し、2012年は若干の前年割れとなるものの、今後も緩やかな成長予想となっております。

半導体の市場動向としては、半導体の二大用途先であるパソコンと携帯電話では、タブレット端末やスマートフォンなど次世代モバイル製品が従来製品に置き換わり、大きく市場を拡大しております。また今後の成長分野とされる車載向けやスマートグリッドをはじめとする幅広い分野にわたる環境・エコ市場向けには、より効率よくエネルギー変換を行うパワー半導体が、大きな成長製品として注目を集めております。

こうした経営環境の下、当社グループでは新中期目標として「最高益の復活と、新成長基盤を創る」をテーマに、業績目標において来期で「連結売上高500億円、経常利益40億円レベルの達成」を掲げました。しかしながら近年の日本の半導体市場の成長鈍化・減少傾向これに伴う業界競争の激化などから、残念ながら来期での目標達成は困難な状況となりました。

当社としましては、こうした業界環境の大きな変化を踏まえ、来期より新中期目標を見直し「富士エレ再成長プラン」を策定し、再成長に向けた抜本的な取り組みを図ることと致しました。

#### (目標)

1. 連結売上高500億円の早期達成
2. 産業機器分野、中堅・中小客先で、仕入先・販売先から評価されるトップクラスの半導体商社を目指す

#### (重点戦略)

1. 産業機器分野、中堅・中小客先での差別化を一層図る営業・マーケティングの強化
2. 車載市場およびパワー半導体市場の本格開拓
3. アジア地区営業拡大戦略の実行
4. 新規分野開拓、商権獲得に向けたM&A等の取り組み
5. 上記のための人材・リーダーシップの開発・強化、インフラの整備

その初年度にあたる来期は、全社をあげて上記重点戦略の着実な実行に邁進することにより、まず増収増益を果たし、次のステージへと早期につなげていく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,211,184	13,057,490
受取手形及び売掛金	12,848,643	11,233,872
有価証券	500,448	600,004
商品	5,034,850	5,040,829
未収入金	684,170	915,145
繰延税金資産	197,622	248,124
その他	189,344	358,243
貸倒引当金	△4,267	△908
流動資産合計	31,661,998	31,452,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,883	73,389
減価償却累計額	△39,268	△43,534
建物及び構築物(純額)	29,615	29,854
車両運搬具	7,743	8,138
減価償却累計額	△6,400	△7,354
車両運搬具(純額)	1,343	784
工具、器具及び備品	288,346	290,924
減価償却累計額	△249,207	△272,521
工具、器具及び備品(純額)	39,138	18,403
リース資産	3,780	22,369
減価償却累計額	△577	△4,887
リース資産(純額)	3,202	17,481
有形固定資産合計	73,299	66,524
無形固定資産		
ソフトウェア	167,245	100,015
その他	3,622	3,471
無形固定資産合計	170,867	103,486
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,390,375	※1 1,858,554
繰延税金資産	319,611	256,874
その他	221,757	217,899
貸倒引当金	△5,505	△1,003
投資その他の資産合計	1,926,239	2,332,325
固定資産合計	2,170,405	2,502,335
資産合計	33,832,403	33,955,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,489	2,603,031
短期借入金	1,235,830	1,128,428
1年内返済予定の長期借入金	1,642,484	2,234,909
リース債務	661	4,509
未払法人税等	570,501	608,306
繰延税金負債	21,615	25,742
賞与引当金	190,482	219,828
その他	410,288	248,634
流動負債合計	7,228,352	7,073,390
固定負債		
長期借入金	3,967,219	3,496,401
リース債務	2,701	14,024
長期未払金	573,191	565,551
繰延税金負債	860	2,410
退職給付引当金	411,631	421,921
その他	156,216	90,909
固定負債合計	5,111,821	4,591,218
負債合計	12,340,174	11,664,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	14,779,287	15,754,252
自己株式	△2,529,286	△2,877,772
株主資本合計	21,810,961	22,437,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471	95,547
為替換算調整勘定	△344,241	△268,951
その他の包括利益累計額合計	△342,769	△173,403
少数株主持分	24,038	26,492
純資産合計	21,492,229	22,290,528
負債純資産合計	33,832,403	33,955,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	41,855,269	40,550,782
売上原価	※1 33,688,038	※1 33,165,331
売上総利益	8,167,231	7,385,450
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,054	27,899
役員報酬	246,216	232,647
給料及び手当	1,959,363	1,982,559
役員賞与	52,640	11,070
賞与	405,153	408,494
賞与引当金繰入額	200,006	219,828
退職給付費用	90,689	94,728
福利厚生費	393,795	383,517
支払手数料	510,841	504,199
賃借料	356,604	382,477
減価償却費	128,078	125,401
その他	996,647	895,539
販売費及び一般管理費合計	5,372,092	5,268,363
営業利益	2,795,138	2,117,086
営業外収益		
受取利息	30,853	40,279
受取配当金	79,975	30,091
為替差益	282,475	591,149
その他	54,922	53,265
営業外収益合計	448,227	714,785
営業外費用		
支払利息	68,462	47,465
売上債権売却損	10,981	13,851
支払手数料	4,500	11,150
その他	6,912	1,922
営業外費用合計	90,856	74,390
経常利益	3,152,510	2,757,482
特別利益		
投資有価証券売却益	129,632	154,530
投資有価証券償還益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	8,469	—
負ののれん発生益	1,027	—
特別利益合計	139,129	159,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,185	※2 1,812
投資有価証券売却損	126,464	8,061
投資有価証券評価損	24,806	—
厚生年金基金脱退拠出金	31,572	—
特別損失合計	186,028	9,873
税金等調整前当期純利益	3,105,610	2,907,138
法人税、住民税及び事業税	1,216,466	1,248,473
法人税等調整額	98,361	△37,862
法人税等合計	1,314,828	1,210,610
少数株主損益調整前当期純利益	1,790,782	1,696,528
少数株主利益	6,452	5,963
当期純利益	1,784,330	1,690,564

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,790,782	1,696,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,992	94,076
為替換算調整勘定	△65,733	76,780
その他の包括利益合計	△183,726	* 170,856
包括利益	1,607,056	1,867,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,602,371	1,859,930
少数株主に係る包括利益	4,684	7,454

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,835,050	4,835,050
当期末残高	4,835,050	4,835,050
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,725,910	4,725,910
当期末残高	4,725,910	4,725,910
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,665,579	14,779,287
当期変動額		
剰余金の配当	△721,592	△715,599
当期純利益	1,784,330	1,690,564
連結範囲の変動	50,970	—
当期変動額合計	1,113,708	974,964
当期末残高	14,779,287	15,754,252
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,365,774	△2,529,286
当期変動額		
自己株式の取得	△163,511	△348,486
当期変動額合計	△163,511	△348,486
当期末残高	△2,529,286	△2,877,772
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,860,765	21,810,961
当期変動額		
剰余金の配当	△721,592	△715,599
当期純利益	1,784,330	1,690,564
自己株式の取得	△163,511	△348,486
連結範囲の変動	50,970	—
当期変動額合計	950,196	626,478
当期末残高	21,810,961	22,437,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,464	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,992	94,076
当期変動額合計	△117,992	94,076
当期末残高	1,471	95,547
為替換算調整勘定		
当期首残高	△280,275	△344,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,965	75,289
当期変動額合計	△63,965	75,289
当期末残高	△344,241	△268,951
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160,811	△342,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,958	169,366
当期変動額合計	△181,958	169,366
当期末残高	△342,769	△173,403
少数株主持分		
当期首残高	27,881	24,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,843	2,454
当期変動額合計	△3,843	2,454
当期末残高	24,038	26,492
純資産合計		
当期首残高	20,727,834	21,492,229
当期変動額		
剰余金の配当	△721,592	△715,599
当期純利益	1,784,330	1,690,564
自己株式の取得	△163,511	△348,486
連結範囲の変動	50,970	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185,801	171,820
当期変動額合計	764,395	798,298
当期末残高	21,492,229	22,290,528



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,105,610	2,907,138
減価償却費	128,078	125,401
負ののれん発生益	△1,027	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,269	△7,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,753	29,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,238	15,017
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,290	—
受取利息及び受取配当金	△110,829	△70,370
支払利息	68,462	47,465
為替差損益 (△は益)	△50,718	△10,689
固定資産除却損	3,185	1,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,167	△146,469
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△5,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,806	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33,440	1,698,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	666,880	24,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,834	△543,659
未収入金の増減額 (△は増加)	△414,647	△282,709
未払金の増減額 (△は減少)	△208,745	290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206,457	△207,308
その他	36,678	△201,901
小計	3,503,061	3,373,571
利息及び配当金の受取額	109,674	74,391
利息の支払額	△64,964	△51,870
法人税等の支払額	△1,886,764	△1,209,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,007	2,186,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
有価証券の取得による支出	△2,599,471	△4,199,759
有価証券の償還による収入	2,299,365	4,100,216
有形固定資産の取得による支出	△31,460	△16,292
無形固定資産の取得による支出	△5,676	△21,367
投資有価証券の取得による支出	△1,605,264	△3,355,639
投資有価証券の売却による収入	2,552,053	2,905,730
投資有価証券の償還による収入	400,000	400,000
子会社株式の取得による支出	△3,500	—
貸付けによる支出	△700	△4,800
貸付金の回収による収入	6,265	5,379
その他	11,942	6,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,552	△280,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181,122	△205,074
長期借入れによる収入	2,300,000	1,747,648
長期借入金の返済による支出	△2,213,005	△1,693,924
自己株式の取得による支出	△163,511	△348,486
配当金の支払額	△720,784	△713,513
少数株主への配当金の支払額	△4,000	△5,000
その他	—	△4,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,423	△1,222,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,145	62,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,710,282	746,306
現金及び現金同等物の期首残高	10,238,620	12,061,184
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,281	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 12,061,184	* 12,807,490

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク

富士半導体有限公司

フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd.

富際電子貿易（上海）有限公司

フジ・セミコンダクター（タイ）Co., Ltd.

クレストロニクス㈱

東京電子販売㈱

㈱スリーシステムは、平成24年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

フジ・セミコンダクター（タイ）Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

##### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社㈱エヌ・ディ・アールは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

##### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク、富士半導体有限公司、フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd. 及びフジ・セミコンダクター（タイ）Co., Ltd. の決算日は11月30日、富際電子貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価（市場価格等）のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価（市場価格等）のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息

## ③ ヘッジ方針

「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は発生時に全額償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度で営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,412千円は、「支払手数料」4,500千円、「その他」6,912千円として組み替えております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社は、平成24年10月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、

従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は326,500株であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	30,459千円	30,459千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	－千円	300,508千円
受取手形裏書譲渡高	624	1,280

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	74,052千円	207,081千円

## ※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物(建物附属設備)	529千円	987千円
工具、器具及び備品	964	825
ソフトウェア	1,691	－
計	3,185	1,812

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	299,975千円
組替調整額	△151,469
税効果調整前	148,506
税効果額	△54,430
その他有価証券評価差額金	94,076

為替換算調整勘定:

当期発生額	76,780
その他の包括利益合計	170,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828	—	—	16,320,828

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,888,979	119,850	—	2,008,829

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加	119,800株
単元未満株式の買取りによる増加	50株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	721,592	50.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	715,599	50.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828	—	—	16,320,828

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,008,829	326,604	—	2,335,433

(注) 当連結会計年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式326,500株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式付与ESOP信託口における取得による増加	326,500株
単元未満株式の買取りによる増加	104株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	715,599	50.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	12,211,184千円	13,057,490千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000	△250,000
現金及び現金同等物	12,061,184	12,807,490

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して、当該リスクを軽減しております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び借入金に係る支払利息を軽減するための通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、関係担当部署による為替委員会にて行っております。取引権限及び取引限度額は随時為替委員会において決定され、取引結果については、取締役会に定期的に報告しております。



## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,211,184	12,211,184	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,848,643	12,848,643	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,834,605	1,836,273	1,668
(4) 未収入金	684,170	684,170	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,156,489)	(3,156,489)	—
(6) 短期借入金	(1,235,830)	(1,235,830)	—
(7) 未払法人税等	(570,501)	(570,501)	—
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(5,609,703)	(5,617,642)	7,938
(9) 長期未払金	(573,191)	(524,859)	△48,332
(10) デリバティブ取引	(65,171)	(65,171)	—

(\*) 負債で計上されているものについては、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,057,490	13,057,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,233,872	11,233,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,401,966	2,405,205	3,239
(4) 未収入金	915,145	915,145	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,603,031)	(2,603,031)	—
(6) 短期借入金	(1,128,428)	(1,128,428)	—
(7) 未払法人税等	(608,306)	(608,306)	—
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(5,731,310)	(5,731,294)	△15
(9) 長期未払金	(565,551)	(537,249)	△28,302
(10) デリバティブ取引	3,488	3,488	—

(\*) 負債で計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (9) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	52,779	52,779
投資事業組合出資金	3,438	3,813

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	12,208,694	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,848,643	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300,000	200,000	400,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	200,000	—	—	—
未収入金	684,170	—	—	—
合計	26,241,508	200,000	400,000	—

## 当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	13,047,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,233,872	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200,000	300,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	600,000	—	—	—
未収入金	915,145	—	—	—
合計	25,796,650	200,000	300,000	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,642,484	1,967,219	2,000,000	—	—	—

## 当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,234,909	2,258,504	244,249	—	993,648	—

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	404,170	4,170
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	404,170	4,170
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,441	497,939	△2,502
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,441	497,939	△2,502
合計		900,441	902,109	1,668

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	304,159	4,159
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	304,159	4,159
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,080	△920
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,080	△920
合計		500,000	503,239	3,239

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,453	197,003	34,450
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	302,225	295,000	7,225
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,034	100,000	34
	小計	633,712	592,003	41,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197,885	240,798	△42,912
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	102,566	102,566	—
	小計	300,452	343,364	△42,912
合計		934,164	935,367	△1,203

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384,185	295,728	88,456
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	102,518	100,000	2,518
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	763,677	663,490	100,187
	小計	1,250,380	1,059,219	191,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,611	195,469	△43,857
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	499,974	499,974	—
	小計	651,585	695,443	△43,857
合計		1,901,966	1,754,662	147,303

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	425,918	12,811	55,514
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	148,067	4,567	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,105,937	112,253	70,950
合計	2,679,922	129,632	126,464

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	980,094	31,881	8,061
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,797,766	122,649	—
合計	2,777,861	154,530	8,061

## 4. 減損処理を行った有価証券

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他有価証券の株式	24,806千円	—

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復の見込みが明らかである場合を除き減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	402,500	—	896	896
	売建				
	米ドル	5,171	—	△272	△272
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	625,000	625,000	△65,795	△65,795
合計		1,032,671	625,000	△65,171	△65,171

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	125,000	—	3,488	3,488
合計		125,000	—	3,488	3,488

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利通貨関連

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取変動・支払固定				
合計			993,648	993,648	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社について中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△857,749	△898,268
(2) 年金資産 (千円)	406,989	468,120
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△450,759	△430,147
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	106,570	70,941
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△344,189	△359,206
(6) 前払年金費用 (千円)	67,442	62,715
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△411,631	△421,921

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、厚生年金基金については、自社に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用 (千円)	90,689	94,728
(1) 勤務費用 ((5)を除く) (千円)	67,930	72,312
(2) 利息費用 (千円)	14,667	15,769
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△11,310	△11,538
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	17,514	18,185
(5) 厚生年金基金拠出金 (千円)	1,888	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

連結子会社のうち1社は、複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、前連結会計年度において脱退しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準



## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
3.0%	3.0%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	204,579千円	201,859千円
未払事業税	47,093	43,205
退職給付引当金	125,116	131,934
未実現利益	23,235	13,779
賞与引当金	77,661	83,666
投資有価証券評価損	58,486	50,632
関係会社株式評価損	10,516	10,516
商品評価損	137,636	185,784
その他	49,128	60,202
繰延税金資産小計	733,454	781,580
評価性引当額	△194,404	△205,134
繰延税金資産合計	539,050	576,446
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△874	△51,755
その他	△43,417	△47,844
繰延税金負債合計	△44,292	△99,600
繰延税金資産の純額	494,757	476,846

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	197,622千円	248,124千円
固定資産－繰延税金資産	319,611	256,874
流動負債－繰延税金負債	△21,615	△25,742
固定負債－繰延税金負債	△860	△2,410

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,500.01円	1,591.95円
1株当たり当期純利益金額	124.51円	119.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	21,492,229	22,290,528
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(千円)	24,038	26,492
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,468,191	22,264,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,311,999	13,985,395

- (注) 当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数326,500株を控除しております。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益金額(千円)	1,784,330	1,690,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,784,330	1,690,564
期中平均株式数(株)	14,330,468	14,186,342

- (注) 当連結会計年度の「期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式125,577株を控除しております。

(仕入及び販売の状況)

当連結会計年度における品目別仕入・販売実績は次のとおりです。

(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
個別半導体	1,503,094	4.5	116.8
集積回路	29,883,244	90.1	101.1
機器機構品	872,484	2.6	144.7
システム製品	328,380	1.0	94.0
その他	587,617	1.8	48.3
合計	33,174,821	100.0	100.4

(2) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
個別半導体	1,536,858	3.8	93.0
集積回路	36,626,020	90.3	98.0
機器機構品	1,166,969	2.9	143.2
システム製品	470,770	1.2	93.9
その他	750,163	1.8	50.0
合計	40,550,782	100.0	96.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,360,487	12,673,955
受取手形	※1 2,351,248	※1 2,029,697
売掛金	※1 8,815,395	※1 7,923,216
有価証券	500,448	600,004
商品	4,364,704	4,177,276
前渡金	763	—
前払費用	38,124	38,370
未収入金	630,139	830,061
繰延税金資産	169,525	228,603
その他	17,270	23,544
貸倒引当金	△2,400	△1,000
流動資産合計	28,245,708	28,523,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,009	59,983
減価償却累計額	△29,450	△34,194
建物(純額)	25,558	25,789
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	△2,266	△2,364
構築物(純額)	898	800
工具、器具及び備品	262,819	262,672
減価償却累計額	△227,852	△249,340
工具、器具及び備品(純額)	34,966	13,331
有形固定資産合計	61,423	39,920
無形固定資産		
ソフトウェア	167,001	99,469
ソフトウェア仮勘定	2,205	2,205
電話加入権	856	859
無形固定資産合計	170,063	102,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346,514	1,739,988
関係会社株式	495,873	513,821
関係会社出資金	22,404	22,404
従業員に対する長期貸付金	10,426	9,846
破産更生債権等	3,116	667
差入保証金	85,441	90,578
繰延税金資産	315,596	256,381
その他	74,442	69,715
貸倒引当金	△3,101	△658
投資その他の資産合計	2,350,712	2,702,746
固定資産合計	2,582,199	2,845,201
資産合計	30,827,907	31,368,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	84,704	125,259
買掛金	※1 2,553,853	※1 2,273,490
1年内返済予定の長期借入金	1,642,484	2,234,909
未払金	266,065	131,033
未払費用	25,497	23,725
未払法人税等	554,730	584,364
前受金	43,285	27,866
預り金	30,649	26,549
賞与引当金	175,405	207,087
流動負債合計	5,376,676	5,634,284
固定負債		
長期借入金	3,967,219	3,496,401
長期未払金	538,315	530,675
長期預り保証金	90,421	90,909
退職給付引当金	364,705	377,859
その他	65,795	—
固定負債合計	5,026,456	4,495,844
負債合計	10,403,133	10,130,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金	4,709,910	4,709,910
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	4,725,910	4,725,910
利益剰余金		
利益準備金	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	11,450,000
繰越利益剰余金	2,908,588	2,779,388
利益剰余金合計	13,393,088	14,463,888
自己株式	△2,529,286	△2,877,772
株主資本合計	20,424,762	21,147,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	91,727
評価・換算差額等合計	11	91,727
純資産合計	20,424,774	21,238,803
負債純資産合計	30,827,907	31,368,933

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	38,611,639	37,842,623
売上原価		
商品期首たな卸高	4,985,360	4,364,704
当期商品仕入高	31,092,514	31,370,488
合計	36,077,874	35,735,193
商品期末たな卸高	※1 4,364,704	※1 4,177,276
商品売上原価	31,713,169	31,557,916
売上総利益	6,898,469	6,284,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,193	23,599
役員報酬	176,350	167,230
給料及び手当	1,610,896	1,676,599
役員賞与	52,640	11,070
賞与	364,387	373,876
賞与引当金繰入額	175,405	206,958
退職給付費用	77,673	82,203
福利厚生費	339,175	341,458
支払手数料	471,016	475,821
賃借料	277,517	306,075
旅費及び交通費	238,823	268,720
減価償却費	122,093	117,311
その他	561,052	451,970
販売費及び一般管理費合計	4,495,224	4,502,894
営業利益	2,403,245	1,781,812
営業外収益		
受取利息	2,917	18,740
有価証券利息	27,054	21,004
受取配当金	※2 249,747	※2 257,377
受取賃貸料	15,184	17,285
為替差益	318,564	554,632
雑収入	36,743	29,853
営業外収益合計	650,212	898,893
営業外費用		
支払利息	53,221	37,894
売上債権売却損	22,792	20,290
支払手数料	4,500	11,150
雑損失	5,837	1,293
営業外費用合計	86,351	70,628
経常利益	2,967,105	2,610,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	120,146	133,588
投資有価証券償還益	—	5,000
貸倒引当金戻入額	5,430	—
抱合せ株式消滅差益	—	106,720
特別利益合計	125,577	245,309
特別損失		
固定資産除却損	※3 975	※3 461
投資有価証券売却損	122,425	4,822
投資有価証券評価損	3,637	—
関係会社株式評価損	20,786	—
特別損失合計	147,823	5,284
税引前当期純利益	2,944,859	2,850,102
法人税、住民税及び事業税	1,123,958	1,116,447
法人税等調整額	80,289	△52,743
法人税等合計	1,204,247	1,063,703
当期純利益	1,740,611	1,786,399

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,835,050	4,835,050
当期末残高	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,709,910	4,709,910
当期末残高	4,709,910	4,709,910
その他資本剰余金		
当期首残高	16,000	16,000
当期末残高	16,000	16,000
資本剰余金合計		
当期首残高	4,725,910	4,725,910
当期末残高	4,725,910	4,725,910
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	234,500	234,500
当期末残高	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,050,000	10,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,200,000
当期変動額合計	1,200,000	1,200,000
当期末残高	10,250,000	11,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,089,569	2,908,588
当期変動額		
剰余金の配当	△721,592	△715,599
当期純利益	1,740,611	1,786,399
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,200,000
当期変動額合計	△180,980	△129,200
当期末残高	2,908,588	2,779,388
利益剰余金合計		
当期首残高	12,374,069	13,393,088
当期変動額		
剰余金の配当	△721,592	△715,599
当期純利益	1,740,611	1,786,399
当期変動額合計	1,019,019	1,070,799
当期末残高	13,393,088	14,463,888



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,365,774	△2,529,286
当期変動額		
自己株式の取得	△163,511	△348,486
当期変動額合計	△163,511	△348,486
当期末残高	△2,529,286	△2,877,772
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,569,255	20,424,762
当期変動額		
剰余金の配当	△721,592	△715,599
当期純利益	1,740,611	1,786,399
自己株式の取得	△163,511	△348,486
当期変動額合計	855,507	722,312
当期末残高	20,424,762	21,147,075
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	117,221	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,209	91,716
当期変動額合計	△117,209	91,716
当期末残高	11	91,727
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	19,686,476	20,424,774
当期変動額		
剰余金の配当	△721,592	△715,599
当期純利益	1,740,611	1,786,399
自己株式の取得	△163,511	△348,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,209	91,716
当期変動額合計	738,297	814,029
当期末残高	20,424,774	21,238,803

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価（市場価格等）のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価（市場価格等）のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
ソフトウェア（自社利用分）  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段 金利通貨スワップ  
ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息
  - (3) ヘッジ方針  
「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジ有効性の評価の方法  
金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

## (損益計算書関係)

前事業年度で営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,337千円は、「支払手数料」4,500千円、「雑損失」5,837千円として組み替えております。

## 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社は、平成24年10月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は326,500株であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形	26,374千円	20,810千円
売掛金	231,720	181,311
買掛金	201,338	291,541

## 2 保証債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
フジエレクトロニクス・アメリカ・インク の借入金に対する保証債務	－千円	157,267千円
クレストロニクス㈱の仕入債務に対する保 証債務	121,719	98,780

## 3 受取手形割引高及び債権流動化に伴う遡及義務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	－千円	300,508千円
債権流動化に伴う遡及義務	1,025,830	708,428

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	71,264千円	206,859千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金	169,882千円	227,415千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物(附属設備)	167千円	354千円
工具、器具及び備品	807	107
計	975	461

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,888,979	119,850	—	2,008,829

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加	119,800株
単元未満株式の買取りによる増加	50株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,008,829	326,604	—	2,335,433

(注) 当事業年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式326,500株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式付与ESOP信託口における取得による増加	326,500株
単元未満株式の買取りによる増加	104株

## 6. その他

## (1) 役員の異動

本日付で別途開示しております。

## (2) その他

該当事項はありません。